

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 26日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

滋賀県甲賀市甲南町柑子2002-17

甲南フロンティアパークD2

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

ニッポンロジパック株式会社

代表取締役 古谷幸保

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項

第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、

事業者行動計画を 策定
事業者行動報告書を作成

(変更)

したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	ニッポンロジパック株式会社 代表取締役 古谷幸保
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県甲賀市甲南町柑子2002-17 甲南フロンティアパークD2

1 事業者の概要

事業所の名称	ニッポンロジパック株式会社 信楽倉庫							
事業所の所在地	滋賀県甲賀市信楽町中野360-3							
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	4	8	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 他に分類されない運輸に附帯するサービス業		
事業の概要	物流請負業、発送代行							
従業員の数	1人			操業時間		8時間/日		
該当する事業者 の要件	☐ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者							
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	☒ 任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	台		熱源設備		台	照明設備	33台
	コンプレッサ	台		空気調和設備		台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	5	年度	報告対象年度	5	年度
	終了 年度	8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

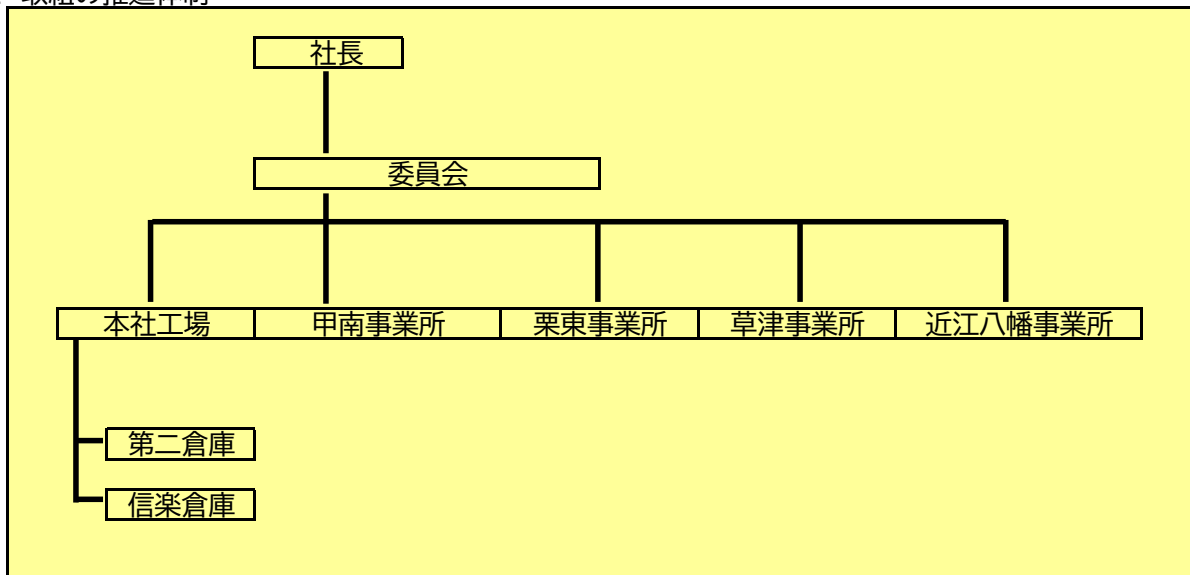
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

2050年のCO₂ネットゼロを実現するため、強化ダンボール事業を通じて、地域の方々とのパートナーシップを育みながら、温室効果ガス排出量削減に向けた取組によって、持続可能な脱炭素社会、循環型社会の実現を目指します。

1. 徹底的な省エネ対策の推進と環境負荷の低減を進めます
2. 再生可能エネルギーの積極的導入により事業所の防災力を高めます
3. 二酸化炭素の吸収源に資する森林保全活動への積極的参加を進めます

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ対策として、令和5年に省エネ診断を実施

- ▶ 倉庫の照明設備(水銀灯)および事務所の蛍光灯をLEDに更新した試算で、その削減量は、69.3GJ。
エネルギー使用量削減率は、39.6%となる。
- ▶ 昼休みの時間帯(12:00から13:00)に消灯をしていないため、運用改善で昼休みの消灯を実施することで、
その削減量は、13.9GJ。
エネルギー使用量削減率は、7.9%となる。
- ▶ 信楽倉庫に太陽光発電10kWを設置することで、自家消費量試算は、6426 kWh/年(操業日数は、240日。出力低下10%(20年)として。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画	実績報告
		取組の内容 実施スケジュール	
1	設備導入	信楽倉庫にLED照明(高天井28台、蛍光灯5台)の導入 年間削減見込 t-CO ₂ 2.15kg	R5年度 計画通り実施済み
2	運用改善	信楽倉庫の昼休憩時消灯 年間削減見込 t-CO ₂ 0.43kg	R5年度 継続実施中
3			
4			
5			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果 ガスの種類	実施計画	実績報告
		取組の内容 実施スケジュール	
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記の取り組みにより、令和5年度を基準として、以下の数値目標達成を目指します。 削減 t-CO₂ 2.58 基準値 t-CO₂ 5.43 毎年4.7%の削減	【令和6年度】 上記取り組みにより、エネルギー使用量の削減につながった。 【令和7年度】 【令和8年度】

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年 度前年度の 実績	実績報告				
			令和6年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	KL	5	3				
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	8	6				
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	8	6				
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移							

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。